



平成19年2月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年12月26日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション (コード番号:8229 東証第一部)
 (URL <http://www.cfs-corp.jp>)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 米田 幸正

問合せ先 責任者役職・氏名 取締役財務人事本部長 日吉 惇 TEL : (045) 476-7474

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 「固定資産の減損に係る会計基準」を当第1四半期より適用しております。これにより減損損失21億13百万円を特別損失に計上しました。また、土地賃借のために支出した一時金について、当中間連結会計期間から賃貸借期間で均等償却する方法に変更するとともに、従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、当中間連結会計期間より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更いたしました。詳しくは、3ページを参照願います。
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年2月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年2月21日～平成18年11月20日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期第3四半期	106,457	△2.0	△84	—	20	△98.5	△1,695	—
18年2月期第3四半期	108,620	△1.2	1,241	—	1,374	—	616	—
(参考)平成18年2月期	145,881		1,949		2,155		1,025	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年2月期第3四半期	△56 71	—
18年2月期第3四半期	20 62	—
(参考)平成18年2月期	33 41	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。なお、18年2月期より四半期業績の開示を行っているため、18年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は売上高を除いて記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

ドラッグストア業界および食品スーパー業界は、同業および他業態との出店競争・価格競争が更に激しさを増す等、依然として厳しい状況が続いております。このような中で、当社にあっては第一次

中期3ヶ年経営計画の2年目として、引き続き「医・食・心同源」をコンセプトとした「健康維持・増進を総合提案する企業」として企業ブランドと店舗ブランドの確立を目指すとともに、商品政策・販売政策・価格政策の強化を図り、施策の市場即応化と実行の徹底に努めてまいりました。

しかしながら、当第3四半期は、企業間の競合激化と消費需要の盛り上りを欠いたことから、来店客数が伸び悩み、売上高は計画未達となりました。一方、経費につきまして、大型店を含む新規出店や次年度以降への布石のため積極的な先行投資を行いつつも、販促費の効率的運用を図る努力を行い通常経費の削減に努めた結果、販売費及び一般管理費は計画内にとどまりました。

店舗につきましては、ドラッグストア事業では、千葉県で3店目のドラッグストアとして大型のショッピングセンター内に「ららぽーと柏の葉店」（千葉県柏市）を出店したほか、神奈川県・静岡県を中心に7店舗を出店いたしました。また、フード事業では、重点施策エリアの静岡東部に健康提案型の新業態モデル店舗「キミサワ御殿場便船塚店」（静岡県御殿場市）を、また当社初の本格的な複合型施設内に「ハックドラッグ」と併設した「キミサワ沼津カタクラパーク店」（静岡県沼津市）を出店いたしました。また既存店の活性化のためにドラッグストア4店舗の新・改装を行い、店舗リノベーションに伴う1店舗の閉鎖を実施いたしました。

当第3四半期までの業績につきましては、売上高1,064億57百万円と前年同期に比べ21億62百万円（2.0%）の減少を余儀なくされました。経常利益については、20百万円と前年同期に比べ13億53百万円（98.5%）の減益となりました。また、今期より導入の「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、特別損失に減損損失21億13百万円を計上したために、四半期純損失は16億95百万円となりました。

なお、株式会社ダイエーとの業務提携に基づき店舗運営の指導等を受託するHmB店舗につきましては、当第3四半期末までで合計9店舗となっており、また、当社からこれらのHmB店舗を含む同社全店舗へのヘルスケア関連商品の供給も開始し、第4四半期にはこの業績への影響を予定しております。

また、平成18年9月には調剤業務の強化の一環として、在宅調剤事業を推進・開発する株式会社ホーム・ファーマシーの全株式を取得し子会社化する一方、医薬連携サイトや健康情報提供サイト『e健康Web』による健康相談サイトの構築ならびに当社が独自に開発した健康食品や人気のNB商品を販売する『ハックドラッグ オンラインショップ』をネット上に同時に開設し、充実したサイトの運営に着手しました。

また、会社法に基づく内部統制の構築のため社内体制を整備し関連諸規程を見直すとともに、法令の遵守体制については、当社の行動規範である「CFSシップ（行動基準書）」を踏まえ、コンプライアンス規程を制定し、10月にはコンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスプログラムを稼働いたしました。

（2）財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期第3四半期	51,760	18,845	36.4	630	27
18年2月期第3四半期	52,736	20,676	39.2	691	48
(参考)平成18年2月期	53,825	21,083	39.2	704	22

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期第3四半期	233	△2,454	△229	3,201
18年2月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)平成18年2月期	2,578	△852	△2,254	5,652

(注) 当連結会計年度より四半期毎の連結キャッシュ・フローの状況の開示を行っているため、前年同四半期については記載していません。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ20億65百万円減少し517億60百万円となりました。この主な要因は、新規出店等の積極的な設備投資を行ったものの現金及び預金の減少や固定資産の減損会計の適用により有形固定資産が減少したこと等によるものであります。負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加し329億14百万円となりました。また、純資産につきましては、当第3四半期の純損益が損失になったことにより前連結会計年度末に比べ22億38百万円減少し188億45百万円となり、その結果自己資本比率は2.8ポイント低下し36.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、前述の「経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等」に記した理由により営業活動によるキャッシュ・フローは2億33百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは24億54百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2億29百万円の支出となりました。また、現金及び預金等の圧縮による資金の効率化を図った結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億50百万円減少し、32億1百万円となりました。

○ 添付資料

- (要約) 四半期連結貸借対照表
- (要約) 四半期連結損益計算書
- (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

[参考]

平成19年2月期の連結業績予想（平成18年2月21日～平成19年2月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	145,500	1,150	△1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △40円 13銭

[連結業績予想に関する定性的情報等]

当期における新規出店につきましては、前述のとおり順調に出店しており通期でドラッグストア21店舗、スーパーマーケット2店舗となる見込みであります。

通期の業績予想につきましては、平成18年10月5日付け「平成19年2月期 通期 業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました内容を現時点では変更しておりませんが、第4四半期の季節要因等を踏まえ今後業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

[最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更]

- ①「固定資産の減損に係る会計基準」を当第1四半期より適用しております。これにより減損損失21億13百万円を特別損失に計上し、この結果、営業利益及び経常利益は2億90百万円増加し、税金等調整前四半期損益は18億23百万円減少しております。
- ②借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損失処理することとしておりましたが、当中間連結会計期間から賃貸借期間で均等償却する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は8百万円減少し、税金等調整前四半期損益は59百万円減少しております。
- ③従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当中間連結会計期間より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更いたしました。この結果、営業利益は1億14百万円増加しております。経常利益及び税金等調整前四半期損益に対する影響はありません。

[添付資料]

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	当第3四半期末 (平成18年11月20日)		前第3四半期末 (平成17年11月20日)		増減 金額	(参考)前連結会計年度末 (平成18年2月20日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	3,201		4,774		△1,572	5,652	
2 売掛金	2,353		2,079		274	2,019	
3 たな卸資産	12,105		12,407		△302	12,596	
4 その他	3,329		2,604		725	2,905	
流動資産合計	20,990	40.6	21,866	41.5	△875	23,174	43.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	13,503		13,470		33	13,293	
2 無形固定資産	1,366		1,364		1	1,438	
3 投資その他の資産	15,899		16,035		△135	15,918	
固定資産合計	30,769	59.4	30,870	58.5	△100	30,651	56.9
資産合計	51,760	100.0	52,736	100.0	△976	53,825	100.0

科目	当第3四半期末 (平成18年11月20日)		前第3四半期末 (平成17年11月20日)		増減 金額	(参考)前連結会計年度末 (平成18年2月20日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	12,525		12,555		△29	12,882	
2 一年内返済予定 長期借入金	3,955		3,475		480	3,475	
3 その他	5,302		5,719		△416	5,446	
流動負債合計	21,783	42.1	21,749	41.2	34	21,804	40.5
II 固定負債							
1 長期借入金	7,770		7,525		245	8,000	
2 預り保証金	1,786		1,779		6	1,754	
3 その他	1,574		1,005		569	1,183	
固定負債合計	11,131	21.5	10,310	19.6	820	10,937	20.3
負債合計	32,914	63.6	32,059	60.8	854	32,741	60.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金	—		5,660		—	5,660	
II 資本剰余金	—		4,945		—	4,945	
III 利益剰余金	—		9,844		—	10,253	
IV その他有価証券 評価差額金	—		232		—	231	
V 自己株式	—		△7		—	△7	
資本合計	—		20,676	39.2	—	21,083	39.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	—		52,736	100.0	—	53,825	100.0

科目	当第3四半期末 (平成18年11月20日)		前第3四半期末 (平成17年11月20日)		増減	(参考)前連結会計年度末 (平成18年2月20日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	5,660		—		—	—	
2 資本剰余金	4,945		—		—	—	
3 利益剰余金	8,052		—		—	—	
4 自己株式	△8		—		—	—	
資本株主合計	18,651	36.0	—		—	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	194		—		—	—	
評価・換算差額等 合計	194	0.4	—		—	—	
純資産合計	18,845	36.4	—		—	—	
負債純資産合計	51,760	100.0	—		—	—	

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	当第3四半期 (自平成18年2月21日 至平成18年11月20日)		前第3四半期 (自平成17年2月21日 至平成17年11月20日)		増減 金額	(参考) 前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売上高	106,457	100.0	108,620	100.0	△2,162	145,881	100.0
II 売上原価	76,814	72.2	78,325	72.1	△1,511	104,775	71.8
売上総利益	29,643	27.8	30,294	27.9	△650	41,105	28.2
III 販売費及び一般管理費	29,727	27.9	29,052	26.7	675	39,155	26.8
営業利益	△84	△0.1	1,241	1.2	△1,326	1,949	1.4
IV 営業外収益	287	0.3	320	0.3	△32	476	0.3
V 営業外費用	182	0.2	188	0.2	△5	270	0.2
経常利益	20	0.0	1,374	1.3	△1,353	2,155	1.5
VI 特別利益	10	0.0	207	0.2	△196	217	0.1
VII 特別損失	2,185	2.0	297	0.3	1,887	431	0.3
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	△2,153	△2.0	1,283	1.2	△3,437	1,941	1.3
税金費用	△458	△0.4	667	0.6	△1,125	916	0.6
四半期(当期) 純利益	△1,695	△1.6	616	0.6	△2,312	1,025	0.7

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 (自平成18年2月21日 至平成18年11月20日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
区分	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期(当期)純利益(△は純損失)	△2,153	1,941
2 減価償却費	1,112	1,698
3 減損損失	2,113	—
4 賞与引当金の増減額(△は減少)	685	△10
5 退職給付引当金の増加額	160	451
6 売上債権の増加額	△334	△28
7 たな卸資産の増減額(△は増加)	491	△402
8 仕入債務の減少額	△357	△329
9 その他	△6	65
小計	1,712	3,386
10 法人税等の支払額	△1,395	△690
11 その他	△83	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	2,578
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による支出	△2,309	△1,669
2 差入保証金の預入による支出	△378	△381
3 差入保証金の返還による収入	537	1,025
4 預り保証金の受入による収入	152	13
5 預り保証金の返却による支出	△120	△107
6 その他	△336	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,454	△852
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入	3,200	1,800
2 長期借入金の返済による支出	△2,950	△3,575
3 自己株式の取得による支出	△0	△1
4 配当金の支払額	△478	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	△2,254
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,450	△528
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,652	6,180
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,201	5,652